

プロセス4 夢を実現させる(創る)

【行動計画P. 11~18】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
(1)市事業への「協働」の導入推進	協働事業の試行	市民協働推進課	未実施	—	D	新型コロナウイルス感染症の影響で各課の事業が中止となっている中、事業の洗い出しをすることは困難と判断したため。	事業の施行 未実施	事業の施行 実施	事業の施行 未実施
	文書配布業務の効率化	市民協働推進課	シルバー人材センターから人材の情報提供を受け、臨時職員を雇用し配送業務を行っている。	②	C	速やかに人材の情報提供を受けることができ、円滑に業務を遂行することができた。	評価の実施 実施	評価の実施 充実	評価の実施 実施
	男女共同参画フォーラム	市民協働推進課	令和3年12月5日(日)に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。	②	D	新型コロナウイルス感染拡大防止のため。	フォーラムの実施 実施	フォーラムの実施 充実	フォーラムの実施 中止
	男女共同参画セミナー	市民協働推進課	例年行っている「高校生出前講座(デートDV)」を企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。各学校に依頼して、デートDVに関するDVDの視聴を行った。	②	D	新型コロナウイルス感染拡大防止のため。	セミナーの実施 実施	セミナーの実施 充実	セミナーの実施 中止
	市希少野生動植物の保護に関する条例の運用	環境課	・保全協定区について、監視員による監視活動を実施した。 ・動植物調査研究会との協働により、生息地等保全協定の候補地の調査及び選定を行った。	①⑦	C	生息地等保全協定により地域に根付いた保護活動が実施できた。	保全協定区域 15区	保全協定区域 25区	保全協定区域 18区
	廃棄物減量等推進員(ごみ減量推進員)制度の運用	廃棄物対策課	新型コロナウイルスの影響により研修会中止		D	新型コロナウイルス感染拡大防止のため。	活動支援 実施	活動支援 充実	活動支援 未実施
	民生委員・児童委員活動支援	社会福祉課	那須塩原市民生委員児童委員協議会連合会への補助金の交付及び事務局の運営	②	C	補助金の交付及び事務局の運営を滞りなく行えた。コロナ禍のため、3年に1度の宿泊を伴う研修等多くの事業を中止せざるを得なかったが、全体研修会の受講を会場参加以外にもyoutubeやCD視聴の選択肢を用意し、委員全員の受講を実現するなど、事業を工夫して実施した。	補助金の交付 交付	補助金の交付 充実	補助金の交付 充実
	ふれあいのまちづくり推進事業	社会福祉課	無料法律相談の実施	①⑦	C	新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置が取られている期間は、中止せざるを得ない月もあったが、可能な限り感染防止対策を行った上で相談事業を実施した。	事業の実施 実施	事業の実施 充実	事業の実施 実施

プロセス4 夢を実現させる(創る)

【行動計画P. 11~18】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
(1)市事業への「協働」の導入推進	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	自立相談支援事業業務委託 (生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成、各種施策・福祉サービス等の利用のあっせん等様々な支援を一体的かつ計画的に行い、生活困窮者の自立の促進を図る。	③	B	対象者が就労につながるアセスメント・プランを作成し、確実に就労支援をすることができた。	困窮状態からの脱却率 -	困窮状態からの脱却率 15%	困窮状態からの脱却率 21.2%
	ファミリーサポートセンターの運営	保育課 子育て支援課	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行える人を会員として組織し、会員同士が行う子育ての援助活動を支援することにより、安心して子育てができる環境を整備する。	②	A	安定した子育ての援助活動ができた。	活動件数・会員数 1,042件	活動件数・会員数 1,400件	活動件数 2,507件
	中心市街地活性化事業	商工観光課	【黒磯駅周辺地区中心市街地】 ・黒磯駅前活性化委員会主催イベントへの補助 ・まちなか交流センターの管理運営 【西那須野地区中心市街地】 ・株式会社まちづくりにしなすへの補助(まちづくり活動・イベント)	①②④⑤⑦	C	コロナの影響を受けながらも、地域住民や関係団体と協力し、イベントの開催等、中心市街地活性化に向けた取り組みを実施することができた。 中止となってしまったイベントもあったが、コロナ対策を図り実施した一部のイベントには多数の人が訪れ、にぎやかな催しとなった。 黒磯駅周辺地区においては、中心市街地活性化の拠点となるまちなか交流センター「くるる」でイベントを実施することで、住民等との協働によりにぎわいが創出された。 西那須野地区中心市街地においては、私有の遊休土地を活用しイベントを開催したり、飲食店と協力しまちの賑わいを創出したりと地域の状況に見合った活性化が図	イベント回数 14回	イベント回数 18回	イベント回数 12回
	議場コンサート	議事課	未実施		D	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施を見送った。	傍聴者数 76人	傍聴者数 90人	
	学校評議員制度	学校教育課	・小学校委嘱人数99人、中学校委嘱人数43人、義務教育学校委嘱人数5人、1校平均5人程度 ・各小中学校における評議員会実施回数1~3回(書面会議含む)、市教育委員会へ内容報告 ・学校評議員から出た意見等については、学校運営に反映	①	B	学校・家庭・地域の協力関係を高め、地域社会に開かれた学校づくりの推進ができた。	委嘱人数 小学校 123人 中学校 53人	委嘱人数 小学校 130人 中学校 55人	委嘱人数 小学校 99人 中学校 43人 義務教育学校 5人
	成人式	生涯学習課	成人式実行委員による成人式の開催 開催日:令和4年1月9日(日) 場所:黒磯文化会館、GUNEI三島ホール、ハロープラザ 参加者:880人 内容:市長及び議長からの祝賀メッセージ、各中学校の記念動画上映、記念撮影スペースの設置	①	C	コロナ下での開催で開催内容を変更したが、当該年度20歳になる者に対し、良識ある社会人の一人として自覚と責任を持って行動し、社会に参画する意識の高揚を図ることができた。	参加率 77%	参加率 80%	参加率 71%

プロセス4 夢を実現させる(創る)

【行動計画P. 11~18】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
(1)市事業への「協働」の導入推進	少年指導員の巡回指導事業	生涯学習課	巡回指導活動等の実施 通常巡回指導回数:185回、延人数:630人 特別巡回指導回数: 1回、延人数: 9人	①⑤⑦	C	コロナ下での実施であったため予定より実施回数は少なくなってしまったものの、青少年の非行防止及び健全育成のための活動を実施するとともに、啓発活動を推進することができた。	少年指導員数 119人	少年指導員数 135人	少年指導員数 116人
	マイチャレンジ事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症予防のため、実施せず。	—	D	新型コロナウイルス感染症予防により、実施できなかったため。しかし、多くの中学校で安全対策を講じ、地域と連携・協働しながら社会体験学習や職業講話等の代替事業が行われた。	受け入れ先新規数 0件	受け入れ先新規数 25件	受け入れ先新規数 0件
(2)市民が実践する「協働」事業の推進	国際交流協会への支援	市民協働推進課	国際交流協会事業費の補助	②	C	市民主体による日本語教室の運営が行われた。また、姉妹都市5周年を記念してパネル展とトークイベントを実施した。	事業数 13事業	事業数 13事業	事業数 11事業
	国際交流員を活用した国際交流の推進	市民協働推進課	オリパラ基本方針推進調査事業における派遣やその他団体への派遣	②⑦	C	オーストリア側との連絡調整や事前キャンプ時の同行・通訳等を行った。また、市民団体主催のイベントにも参加し、市民の国際交流に対する関心を深めることができた。	派遣数 5件	派遣数 8件	派遣数 13件
	自治会、地区自治会長会及び自治会長連絡協議会への支援	市民協働推進課・(西)総務税務課・(塩)総務税務課	・役員会、総会を開催した。 ・「自治会活性化のための取組事例集」に掲載したメリットカードについて、県自治会連合会県北ブロック会議の研修のテーマに掲げ、研究を行った。 ・自治会長地区別研修会の資料に掲載した自治会長一斉メールの登録について、窓口でメール登録の支援を行った。	⑤	B	地区内自治会との情報交換、情報共有を図ることができた。	評価の実施 実施	評価の実施 充実	評価の実施 実施
	市民提案型協働のまちづくり支援事業	市民協働推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和3年度に延期された令和2年度採択事業は7件のうち3件のみ実施できた。	②③⑤⑦	D	幅広い団体から提案があり、実施された際には、協働のまちづくりへの気運が高まり、市民主体によるまちづくりが促進されると考えられる。	支援団体数 12団体	支援団体数 15団体	支援団体数 3団体
	環境連絡会による施策の実施	気候変動対策課	気候変動対策計画の策定にあたり、環境連絡会に専門部会を設置し、市民や事業者の立場からの意見を聴取した。	①②③④ ⑤⑦	C	計画改定専門部会として意見交換ができたが、環境連絡会の全体会としての活動ができなかった。 現在の情勢でも取組を進められるよう、会の体制や取組内容の見直しを検討する。	排出された温室効果ガス 892千t-co2	排出された温室効果ガス 892千t-co2	【R1】速報値排出された温室効果ガス 908千t-co2
	ホタル観察会	環境課	・ほたる水路保存会との協働によりホタル観察会を実施した。	⑤	C	ホタル観察会を通して市民の環境保全意識の向上を図ることができた。	支援団体数 1団体	支援団体数 3団体	支援団体数 1団体

プロセス4 夢を実現させる(創る)

【行動計画P. 11~18】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
(2)市民が実践する「協働」事業の推進	市民一斉美化運動	廃棄物対策課	市民による不法投棄物等の一斉清掃を実施 (春)令和3年5月30日 16,156人 (秋)令和3年11月14日 13,390人	①⑤	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加を見合わせる自治会があった。	参加率 30%	参加率 35%	参加率 12.6%
	不法投棄防止協定	廃棄物対策課	市内のタクシー事業者、郵便局等と不法投棄通報の協定を締結しており、本年度も同協定を引き続き運用した。	④	C	市内の不法投棄事案の早期是正を図ることができた。	苦情・相談処理 171件数	苦情・相談処理 140件数	苦情・相談処理 130件数
	集団資源回収事業	廃棄物対策課	集団資源回収登録団体に対し、回収した資源物の量に応じた交付金を交付(310件)	②⑤	A	ごみの減量化及び資源化に対する意識の向上が図られた。	登録団体数 117団体	登録団体数 120団体	登録団体数 123団体
	那須地区レジ袋削減推進協議会との連携	廃棄物対策課	マイバッグコンテストの実施	①②④	C	創意工夫が施されたオリジナルバッグが多数見られ、マイバッグの定着が図られている。	レジ袋削減コンテスト応募者数 356人	レジ袋削減コンテスト応募者数 380人	マイバッグコンテスト応募者数 216人
	那須地域環境対策連絡協議会との連携	廃棄物対策課	同協議会の総会、役員会、勉強会等への出席等	⑤	A	同協議会との情報共有、意見交換を図ることができた。	活動の支援 実施	活動の支援 充実	活動の支援 充実
	自主防犯活動支援事業	生活課	市内で自主的に防犯パトロール等を行い、犯罪を未然に防ぐための活動を実践する団体に対し、必要物品の購入費の一部補助を行う。	②⑤	A	犯罪認知件数については昨年度より増加したが、目標値を達成した。今後も犯罪認知件数の減少を図るため、自主防犯活動の補助制度、ながら見守りの周知により防犯意識向上を図り、市民による自主防犯活動をサポートする。	犯罪認知件数 1,052件	犯罪認知件数 900件	犯罪認知件数 558件 (うち本市分 454件)
	人権擁護委員協議会への支援	社会福祉課	人権の花運動の実施、人権擁護委員協議会への補助金の交付、人権相談の実施	①②⑦	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業実施を中止とせざるを得ない状況が発生したため。感染防止対策を講じ、可能な限り「人権の花運動」や「人権相談」を実施した。	補助金の交付 実施	補助金の交付 充実	補助金の交付 実施
	地域自立支援協議会との連携	社会福祉課	・協議会(全大会)開催 2回(書面) ・相談支援部会開催 0回 ・事業所部会開催 0回 ・当事者部会開催 0回 ※各専門部会において、グループごとの活動は実施	②③④⑤ ⑥⑦	D	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止や開催自粛としたため	全体会・専門部会の開催 20回	全体会・専門部会の開催 25回	全体会・専門部会の開催 2回

プロセス4 夢を実現させる(創る)

【行動計画P. 11~18】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
(2)市民が実践する「協働」事業の推進	精神障害者福祉啓発事業	社会福祉課	講演会等の開催(中止)	②③	D	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止としたため	啓発事業開催回数 1回	啓発事業開催回数 1回	啓発事業開催回数 0回
	敬老会事業	高齢福祉課	新型コロナウイルス感染症のため、敬老会の開催は自粛としたが、敬老会に代わる事業として、訪問による敬老事業を実施する団体に補助金を交付。(対象者は年度内に79歳以上になる人)	①③⑤	C	敬老訪問を実施することで、地域住民の高齢者に対する敬老意識を高めることができた。	敬老会主催団体 128団体	敬老会主催団体 130団体	敬老会主催団体 129団体
	街中サロン推進事業	高齢福祉課	事業廃止	—	E	一部利用者の固定化により、補助事業として公平性が保てなくなってきたため、令和元年度末をもって閉鎖。	支援団体数 2団体	支援団体数 3団体	—
	生きがいサロン推進事業	高齢福祉課	自治会や老人クラブ等地域の拠点となる団体に対し、運営費補助金と運営支援を実施した。令和3年度の実施団体は61団体。 ※令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業未実施の団体あり。	①②③④ ⑤	C	サロンの運営や活動を支援することにより、高齢者をはじめとする地域住民の自治について、参加意識を高めることができた。	支援団体数 51団体	支援団体数 63団体	支援団体数 61団体
	介護支援ボランティアポイント事業	高齢福祉課	高齢者の社会参加・介護予防の推進を目的として、高齢者が介護保険サービス施設や事業所で行うボランティア活動を支援した。 現在活動登録しているボランティアは124人。	①②③④	C	元気な高齢者が積極的なボランティア活動を行うことにより、社会参加の促進や自身の健康増進、介護予防に繋げることができた。	ボランティア登録数 77人	ボランティア登録数 250人	ボランティア登録数 181人
	地域づくり型介護予防事業	高齢福祉課	46箇所の「住民主体の介護予防のための通いの場」にリハビリ専門職等を派遣し、いきいき百歳体検定着のための活動を支援	①②③④ ⑤⑦	A	元気な高齢者が積極的なボランティア活動を行うことにより、社会参加の促進や自身の健康増進、介護予防に繋げることができた。	介護予防の通いの場 0箇所	介護予防の通いの場 40箇所	介護予防の通いの場 46箇所
	窓口用封筒の作成	市民課	・封筒提供事業者を公募し実施 ・広報、ホームページにより事業者を募集	④	B	ゼロ予算で封筒を市民に提供でき、市をPRすることができた。	継続的な作成 実施	継続的な作成 充実	継続的な作成 実施
	林道交通安全対策事業	農林整備課	林道愛護2団体に対して林道の保守活動(路肩の草刈り及び側溝清掃)に要する経費の一部補助を行った。	②	C	林道の維持保全、交通安全に寄与した。	支援団体数 3団体	支援団体数 5団体	支援団体数 3団体
	那須野巻狩まつり	商工観光課	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ※代替事業なし。	①②③④ ⑤⑦	D	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ※代替事業なし。	民間協力員の割合 49% 142人	民間協力員の割合 60% 173人	実績なし

プロセス4 夢を実現させる(創る)

【行動計画P. 11~18】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値 (H27)	目標値 (R3)	現状値 (R3)
				①~⑦					
(2)市民が実践する「協働」事業の推進	市民参加型違反広告物除却推進事業	都市計画課	市民参加による地域での違反広告物の除去活動(2団体において実施)	②	B	除去すべき広告物の数が減少している。	巡回の実施 実施	巡回の実施 充実	巡回の実施 継続
	道路愛護事業	道路課	「道路ふれあい月間」や「道路愛護月間」等における道路清掃、道路沿いの草刈や枝切り(参加者:194団体、のべ43,055名)	⑤	B	自主的な道路環境の整備及び美化活動が住みよい地域社会づくりに貢献している。	作業参加 団体数 210団体	作業参加 団体数 210団体	作業参加 団体数 194団体
	河川愛護事業	道路課	各地区の愛護会が美化活動を実施(参加者:18団体、のべ912名)	⑤	B	自主的な愛護活動が河川環境の美化に貢献している。	河川愛護 会数 36団体	河川愛護 会数 36団体	河川愛護 会数 36団体
	開こん記念祭	(西)総務税務課	市や関係機関、各種団体等で実行委員会を組織し、次年度の事業内容を決定している。令和3年度は式典を実施しなかったため、PR用DVDを作成する等開こんの歴史を伝承するための事業を行った。	①②③⑤ ⑦	C	式典として実施はしていないが、実行委員会を組織しているため事業内容は協働で取り組んでいる。	参加者数 2,000人	参加者数 2,000人	参加者数 未実施
	西那須野ふれあいまつり	(西)産業観光建設課	中止	①②③④ ⑤	D	新型コロナウイルス感染症変異株の全国的な流行及び飲食を伴う不特定多数の大規模イベントの理由により中止とした。	参加団体 数 134団体	参加団体 数 150団体	参加団体 数 未実施
	無形民俗文化財保護事業	生涯学習課	指定無形民俗文化財保存会15団体のうち、4団体に27,000円の補助金を交付した。未指定の無形民俗文化財保存会11団体のうち4団体に18,000円の補助金を交付した。	②⑤	C	感染症対策下での活動について、縮小しながらも補助金を基に後継者育成の活動に励んでいる団体があるため	保存団体 数 15団体	保存団体 数 15団体	保存団体 数 15団体
	創作劇「那須野の大地」	生涯学習課	新型コロナウイルス感染対策のため、事業中止	①⑤⑦	D	中止のため	観覧者数 833人	観覧者数 1,200人	観覧者数 0人
	市民オペラ活動支援事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染対策のため、事業中止	①⑤⑦	D	中止のため	観覧者数 750人	観覧者数 900人	観覧者数 0人
	文化協会への支援	生涯学習課	新型コロナウイルス感染対策のため、事業中止	①⑤	D	中止のため	会員数 1,194人	会員数 1,400人	会員数 917人

プロセス4 夢を実現させる(創る)

【行動計画P. 11~18】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
(2)市民が実践する「協働」事業の推進	なすしおばら童謡フェスタ	生涯学習課	事業廃止		E	実行委員会解散のため	観覧者数 450人	観覧者数 500人	観覧者数 0人
	西那須野産業文化祭	生涯学習課	新型コロナウイルス感染対策のため、事業中止	①②③④ ⑤⑥⑦	D	中止のため	来場者数 35,000人	来場者数 38,000人	来場者数 0人
	学社連携・融合事業	公民館	新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となったが、感染予防対策を講じ、オンラインによる実施等、学校と地域が連携・協働し事業を実施した。また、2中学校区(高林・箒根)において、新たに地域学校協働本部が設置され全ての中学校区に本部が設置された。	①②⑤	B	事業の中止などにより、目標値には達していないが、地域学校協働本部による新規事業の実施等、内容の充実が図れていた。	参加者数 24,000人	参加者数 26,000人	参加者数 13,533人
	子供会育成会支援事業	公民館	新型コロナウイルスの影響により多くの事業が中止となったが、単子子供会育成会への連絡調整等、事務的支援を行った。	⑤	C	感染予防対策を含めた連絡調整を実施したことにより、子どもたちの健やかな成長を図ることに寄与した。	評価の実施 実施	評価の実施 充実	評価の実施 充実
	公民館まつり	公民館	新型コロナウイルスの影響により全ての公民館において、計画していた公民館まつりが中止となった。代替事業として、利用団体の作品展覧会を開催	①②⑤	C	公民館利用団体等の学習成果の発表の場を提供することにより、利用団体間の交流を促すことができた。	参加者数 20,000人	参加者数 22,000人	-
	那須塩原ハーフマラソン	スポーツ振興課	新型コロナの影響により実施せず	①②③④ ⑤⑥	D	新型コロナの影響で実施しなかった。	エントリー数 2,892組	エントリー数 2,892組	エントリー数 0組
	体育協会への支援	スポーツ振興課	生涯スポーツの振興、各種市民大会・教室等の開催支援、加盟団体相互の連携融和	①⑤⑦	D	新型コロナの影響でほとんどの事業が実施できなかった。	評価の実施 未実施	評価の実施 実施	評価の実施 実施
	スポーツ少年団本部への支援	スポーツ振興課	リーダー研修会・指導者講習会の開催及び交流大会の開催支援	①⑤⑦	E	平成29年度から体育協会への支援事業に統合された。	評価の実施 未実施	評価の実施 実施	評価の実施 実施

プロセス4 夢を実現させる(創る)

【行動計画P. 11~18】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値 (H27)	目標値 (R3)	現状値 (R3)
				①~⑦					
(3)「協働のまちづくり」推進体制の確立	協働のまちづくり推進協議会への支援	市民協働推進課	事業廃止	—	E	市民活動センターが平成30年4月に開設したことに伴い平成31年3月に解散。	会員数 25人	会員数 28人	—